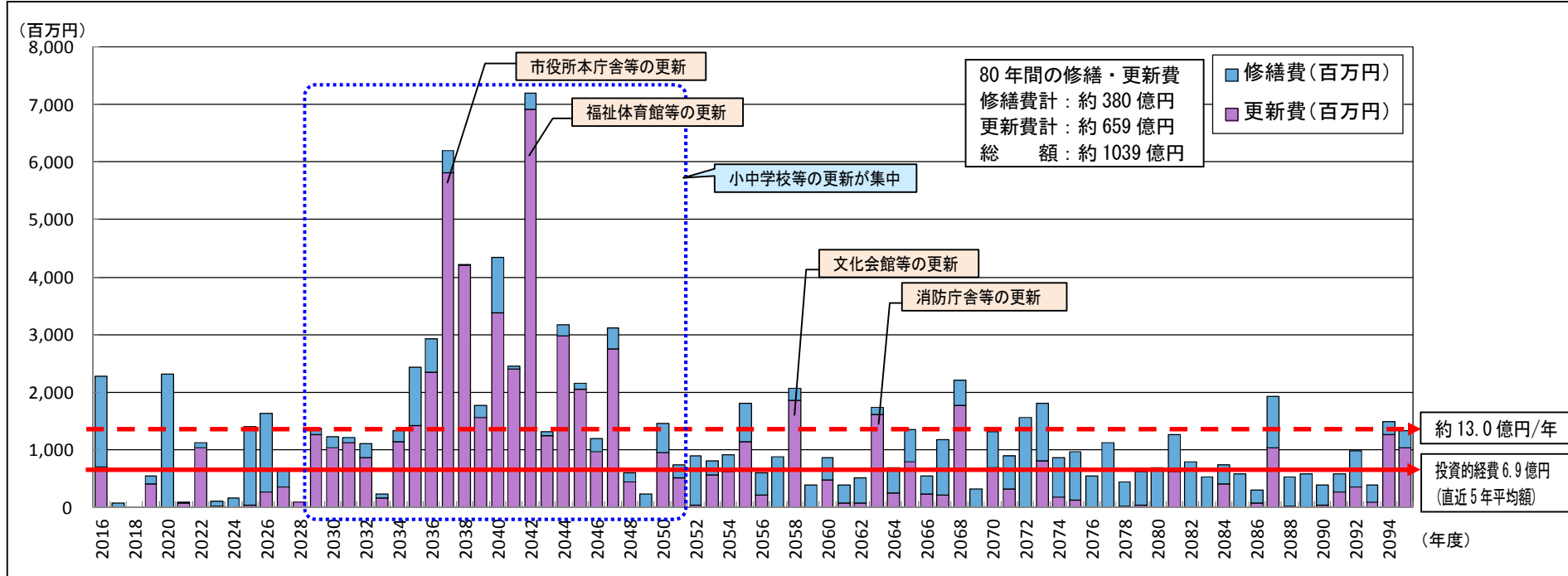


第7章 将来必要となるコストの算出

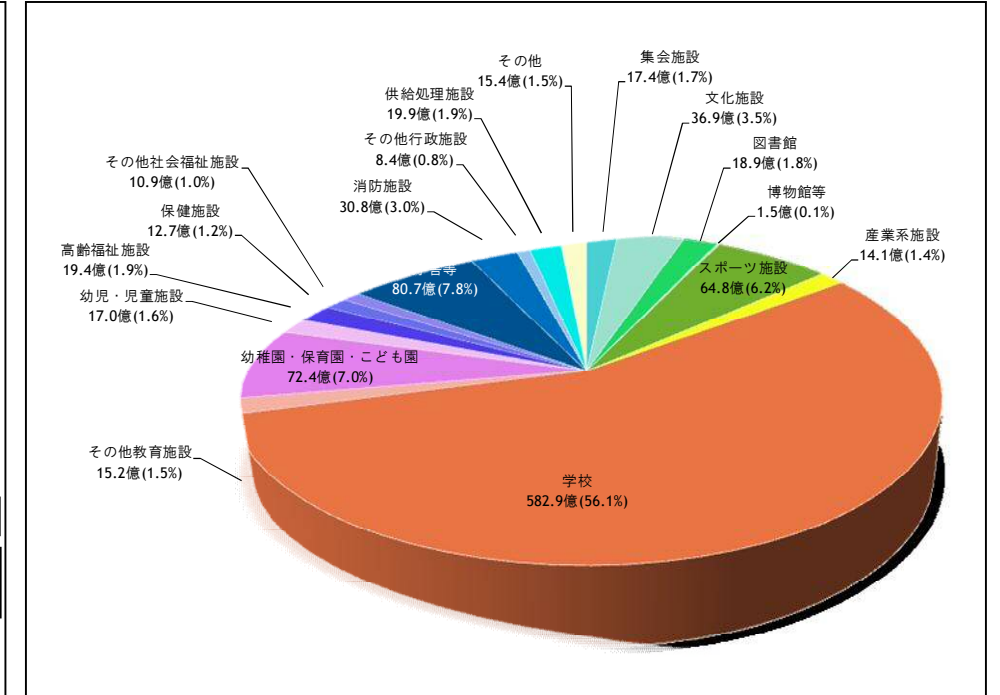
7-1 将来コストのシミュレーション結果

(1) 予防保全型管理とした場合

2016年から2095年までの80年間に必要となる将来コストを試算した結果、約1039億円（約13.0億円/年）かかる計算となった。



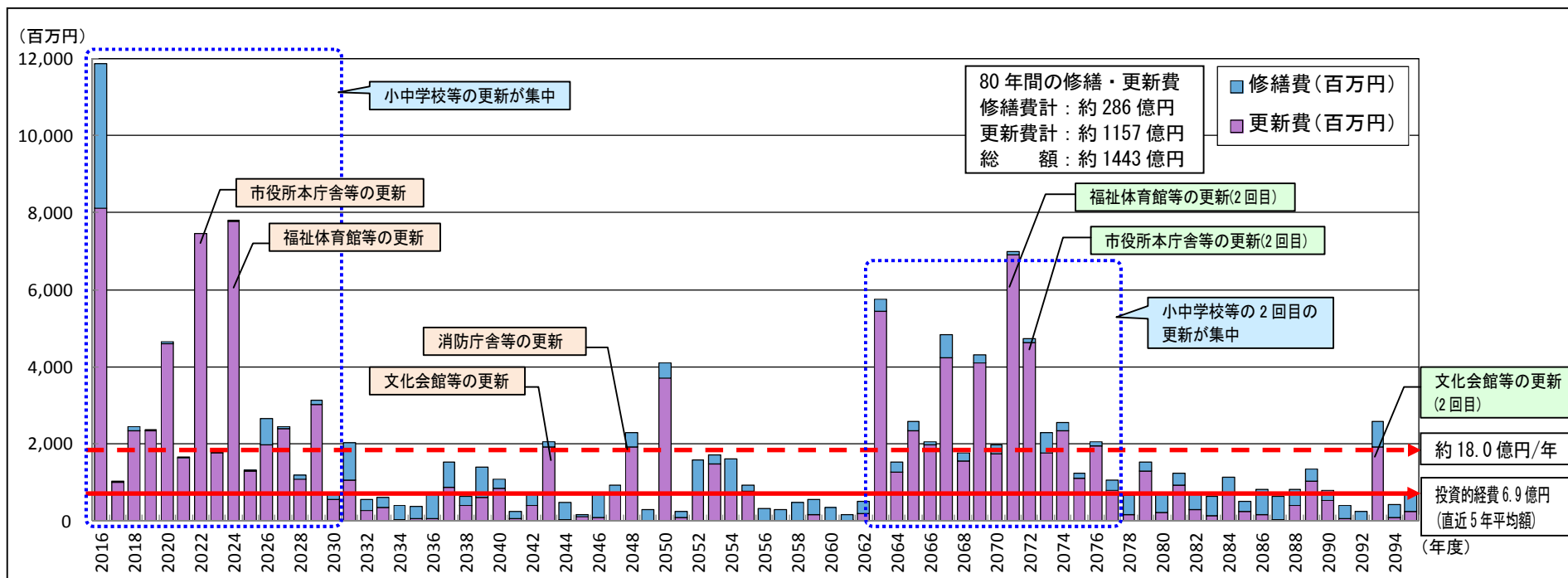
■修繕・更新費用の年度別グラフ



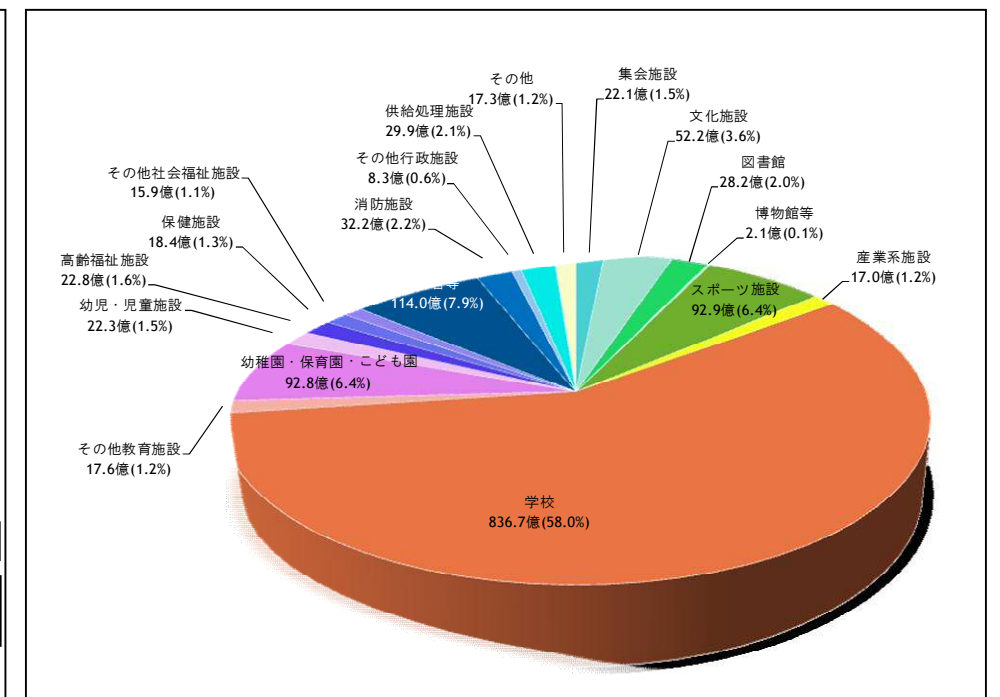
■区分別の修繕・更新費用

(2) 事後保全型管理とした場合

2016年から2095年までの80年間に必要となる将来コストを試算した結果、約1443億円（約18.0億円/年）かかる計算となり、(1)の試算結果と比較し、約400億円（約5.0億円/年）高くなる結果となった。



■修繕・更新費用の年度別グラフ



■区分別の修繕・更新費用

7-2 長寿命化計画のまとめ

公共施設への長寿命化対策を導入することにより、年平均の修繕・更新費用が約 5 億円削減でき、また初年度の修繕・更新費用は、約 96 億円削減できる計算となる。あわせて、直近 10 年間の対策費の集中を避けることができる計算となった。

これらの推計より、公共施設をできる限り長寿命化し、良好な状態でサービスを提供し、かつ安全性を確保していく必要がある。

施設の長寿命化と安全性の確保に関しては、予防保全型の管理を導入することにより、施設の機能維持と劣化による事故防止を図っていく。

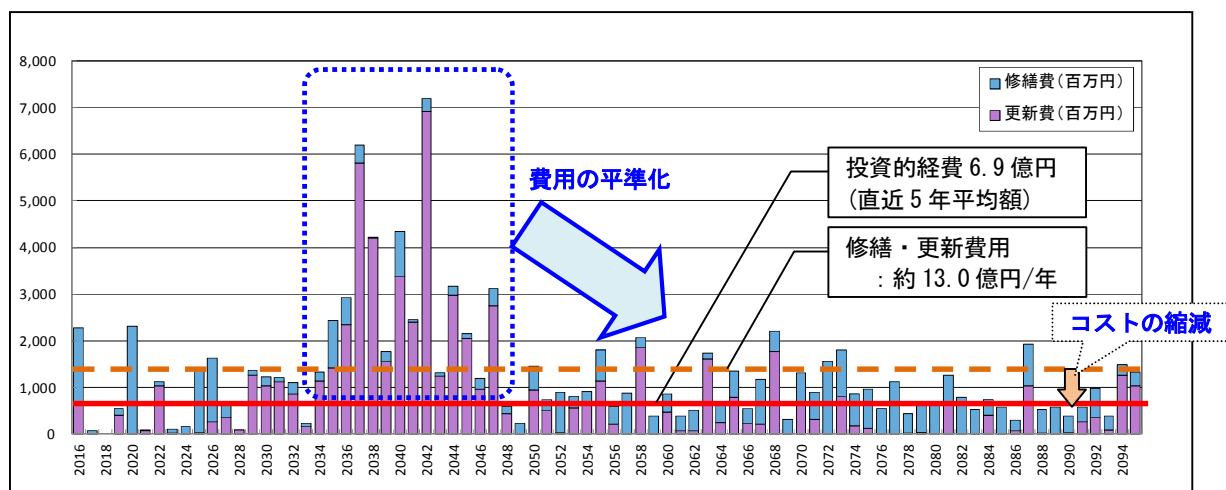
予防保全型管理とすることにより、RC 造、SRC 造、S 造の施設は 65 年まで、W 造の施設は 40 年まで長寿命化を図ることを基本的な方針とするが、本市の保有する公共施設の多くは、建築後 30 年以上が経過しているため、長寿命化コストと更新コストの比較による削減効果や次年度以降に策定する公共施設の適正配置計画に基づいて施設の長寿命化を図ることとする。また、豊明市公共施設白書の対象となっていないグラウンドやテニスコート及び照明等の付帯設備についても同様に予防保全型の管理により長寿命化を図ることにより、安全性の確保と良好なサービスの提供に努めるものとする。

7-3 コストの平準化

公共施設の長寿命化対策によりコスト削減を図っても、修繕・更新費用は年度ごとの変動が大きく、特に 2033 年以降の時期に費用が集中することが読み取れる。

修繕や更新時期に応じて各年度ごとに予算を変更していくことは不可能であり、施設の優先度に応じ、計画的な修繕・更新を実施し、費用の平準化を図る必要がある。

また予防保全型管理とすることで、修繕・更新費用は大きく削減されるものの、直近 5 年間の投資的経費の平均額に対し、対策費が大きく上回っていることから、施設の長寿命化、コストの平準化と合わせ、コストの削減方法の検討が必要となる。



■コストの平準化のイメージ